

## 足元のカナダ株式市場の下落について

### <カナダ株式市場は足元で下落>

4月15日、カナダ株式市場はトロント総合指数で約2.7%の下落となりました。特にバリックゴールドなどの一部の金鉱関連銘柄は10%を超える下落となりました。

### <コモディティ市場の下落が背景>

背景は、原油や金などのコモディティ市場の下落であると考えられます。カナダの株式市場は業種別でエネルギーと素材(含む金)の合計が約40%に達します。

コモディティ市場は、中国の成長鈍化懸念(15日発表された中国のGDP成長率などが予想を下回る)が影響して下落したと思われます。さらに、特に金市場については、以下の要因により下落幅が大きくなっています。

- ・キプロスの中央銀行による金売却の思惑
- ・金先物の急落により、追加証拠金が発生した相当数の投資家によるロスカット

また、15日のポストンマラソンでの爆発事件なども株式市場から資金が流出するきっかけになったと考えられます。

### <今後の見通し>

足元のカナダの株式市場は下落していますが、下落した要因は何れも一時的なものと考えられることから、中長期的にみれば堅調な動きが期待できると考えています。

中国については、足元でやや景気減速懸念があるものの目標とする7.5%程度の安定成長は期待できること、また、そのためコモディティ市場の混乱は一時的であると考えられます。中国をはじめアジアの景気回復に伴う天然資源への需要拡大は依然として期待できます。

また、カナダの国内経済も、米国経済回復の恩恵を受けることがタイムラグを伴って期待されることから、カナダの株式市場を下支えするものと思われます。

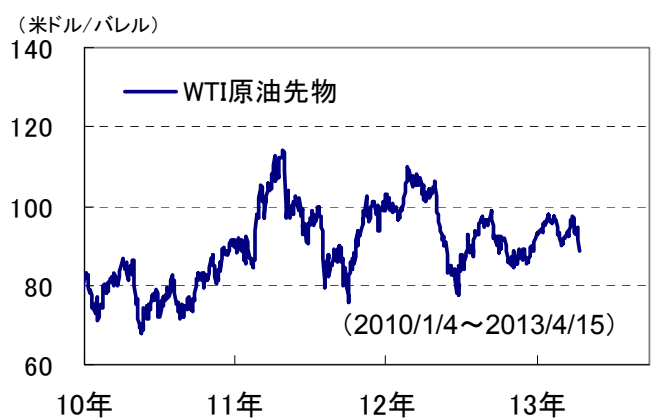
### <カナダ株価指数の推移>



### <金価格の推移>



### <原油価格の推移>



出所: Bloomberg

■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



## 大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

商号等  
加入協会

大和住銀投信投資顧問株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号  
一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.20750%（但し、最低2,625円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会